

シュタインマンの企業倫理論の基本構想⁽¹⁾

The Fundamental Concept of Horst Steinmann's Business Ethics

高 見 直 樹
Takami, Naoki

ABSTRACT

The purpose of this paper is to examine Horst Steinmann's business ethics. His business ethics needs to be distinguished carefully from all monological concepts in the field. A monological concept is the traditional idea of "social responsibility of management". His business ethics should be understood as a dialogical ethics procedure directed towards a consensus about good reasons for the peaceful resolution of conflicts with the stakeholders of the corporation.

I はじめに

近年、わが国において、総会屋利益供与事件、茨城県東海村の核燃料加工会社ジェー・シー・オー（JCO）の臨界事故、雪印乳業の食中毒事件、三菱自動車のリコール隠しなど、企業が倫理的な行動をとれば起こらなかったであろう事例は枚挙にいとまがない。こうした状況が、わが国においても、企業倫理の必要性について国民レベルでの関心を高めている。

筆者の研究目的は、企業倫理の研究が進展している諸国の代表的な研究者の理論を解明することによって、日本企業の企業倫理問題の解決への手掛りを発見することである。本稿においては、ドイツの企業倫理論の代表的な研究者であるシュタインマン⁽²⁾（Steinmann, H.）の業績について注目する。まず、かれの

（1）本稿は、「シュタインマンの企業倫理論の構想と体系に関する研究」（博士論文）（高見直樹 [2006]）の一部を加筆修正したものである。

企業倫理論の意義について考察し、そのうえで、かれの企業倫理論の特質と全体像を素描する。

Ⅱ シュタインマンの企業倫理論の意義

企業倫理に関する研究が進展している国としては、アメリカ、ドイツ等があげられるが、それぞれの国において個性的な理論展開がなされている。

たとえば、アメリカにおける代表的な研究としては、ボウイ (Bowie, N.)、ディジョージ (De George, R.T.)、ドナルドソン (Donaldson, T.) とダンフィー (Dunfee, T.W.)、エプスタイン (Epstein, E.M.)、ローゼンソール (Rosenthal, S.B.) とブックホルツ (Buchholz, R.A.) の研究などがある。梅津光弘によると、「アメリカにおける企業倫理論発祥の系譜には2つの学問的起源がある。その1つは哲学・倫理学をその方法論的基礎としてもつ応用倫理学の一部としての企業倫理学であり、もう1つは経営学の一部としての『企業と社会 (Business and Society)』をその基礎とする社会科学の方法論からの接近である」(梅津光弘 [2003] 14 ページ)。梅津は、前者については、次のようにいう。「従来からの企業経営を支える原則や価値観を規範論の立場から批判的に見直し、そこから複雑な現代社会に適合するビジネスのあり方を探ろうとするきわめて変革志向かつ指令的 (prescriptive) な議論が多く見られる」(梅津光弘 [2003] 15 ページ) と。それに対して、後者については、次のようにいう。「経営学の一部としての企業倫理学も、その母体となった経営学^[ママ]の学的方法論と伝統を継承している。特にアメリカ経営学はきわめて実証主義的であり、実証社会科学の方法論に裏打ちされた接近法が企業倫理の研究にも採用されてきた。そこでは、客観的な観察や測定といった姿勢が重視され、規範論や変革志向というよりも、現状をま

✓(2) シュタインマン教授は、1934年7月17日に生まれた。そして「1970年3月エアランゲン・ニュルンベルク大学 (Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg) に招聘され、一般経営経済学及び企業管理 (経営計画, 経営組織, 人事管理, 経営統制) の講座を担当」(シュタインマン, H. [1987] 97 ページ) した。ただし、この引用は、訳者鈴木辰治のまえがきからの引用である。

ず把握することに重点が置かれる。論文も先行研究を丹念にふまえた上で、どちらかといえば批判的な言説よりは理解が、指令的な議論よりは記述的 (descriptive) な報告が期待される。企業行動についての記述も同感的で控えめな筆致で作成される。これは極力中立的であろうとする社会科学の方法論もさることながら、現実には存在する企業活動を研究対象とする経営学は、対象である企業との密接で良好な協力関係が不可欠であり、そうした配慮からあまり極端な企業に対する批判や、企業にとって不利益となるような、いわゆる不祥事などを研究課題とすることに対して消極的な傾向もあった。『哲学は神学の婢』という中世のことばほどではないにせよ、『ビジネスあつての経営学』という傾向は今持って続いている経営学の伝統である」(梅津光弘 [2003] 15 ページ) と。

このように、アメリカの企業倫理論と一口でいっても、その内容を一括して捉えることは容易ではない。ここでは、日本においても多くの研究者によって紹介されてきた、エプスタインの見解についてのみ簡単に触れておくことにする。エプスタインは、「経営社会政策過程 (corporate social policy process)」という概念を用いて、企業と社会との関係についての分析」(出見世信之 [1997] 63 ページ) をおこなっている。そして、その経営社会政策過程は、「企業倫理 (business ethics)、経営社会責任、経営社会即応性 (corporate social responsiveness) から基本的な要素を取り出して構成される。企業倫理からは、企業の意思決定者による、個人並びに組織の行動の道徳的意義に関係する価値志向的内省と選択という要素が取り出される。経営社会責任からは、内外の利害関係者に影響する、組織の政策と行動の結果に関する要求や期待に対する組織とその指導者の洞察力が取り出され、企業活動の結果に焦点が置かれる。経営社会即応性からは、内外の利害関係者からの多様な要求や期待から生じる課題事項や問題を予期して対応し、管理する企業の能力を決定し、充足し、評価するための個人と組織の双方の過程の開発が取り出される」(出見世信之 [1997] 63 ページ)。また、エプスタインは、「企業の行動を『社会の求めに応じ』て、『公衆に対して説明可能である』ようにするには、政府による公的規制、業界団体等による自主規制、個別企

業における経営倫理の3つが重要である」(出見世信之 [1997] 65-66 ページ) とする。このエプスタインの考えを、出見世信之は、次のように整理している。「企業が『社会の求めに応じる』ことが、経営社会責任を果たすことになり、『公衆に対して説明可能である』ことが、説明責任を果たすことであれば、エプスタインは、それらの遂行を企業の自律性のみ求めていないことになる。『社会の求めに応じる』か否かの決定は、個々の企業が自律的に決定するものであるとしても、企業に『社会の求めに応じる』ように促すのが、公的規制であり、自主規制であるからである。個々の企業が自律的に『社会の求めに応じる』ようになるには、個別企業の企業倫理であるところの経営倫理が影響する。『公衆に対して説明可能である』ように行動することについても同様である」(出見世信之 [1997] 66 ページ) と。

このほか、ドナルドソンとダンフィーの研究においては、「これまで雑然としていた企業倫理の方法論を学問的、実務的のみならず世界の多様な価値観を踏まえて、しかも統合的に捉えようとするグランドセオリーを展開しようとする試み」(梅津光弘 [2000] 39 ページ) がなされており、かれらの理論は統合社会契約理論と呼ばれている。また、ローゼンソール, S.B. / ブックホルツ, R.A. [2001] の研究においては、プラグマティックな視点でもって、企業倫理の問題が取り組まれている。

つぎに、ドイツにおける研究としては、シュタインマン, ウルリッヒ (Ulrich, P.), ホーマン (Homann, K.) の研究がある。わが国においては、とりわけアメリカの企業倫理論についての研究が多く、ドイツの企業倫理論に関する研究は多くない。しかしながら、筆者は、ドイツは第二次大戦において敗戦を経験しながらも経済の復興をとげたという日本との共通点もあり、企業の研究に関しては参考になる点が多いと考える。とりわけ、企業不祥事の防止を目的とする研究においては、「第二次大戦後にあって経済体制をとらえるにあえて資本主義という表現をさけて社会的市場経済を多用してきた旧西ドイツ」(高橋俊夫 [1995] 185 ページ) は注目すべき国であろう。さらに、敗戦後のドイツは、国

の大不祥事とも言えるナチス期への反省も忘れておらず、こうしたドイツの国（国民）の姿勢は、ドイツ企業の企業倫理への取り組み姿勢においても特長があるのではないかと考える。こうした理由から、ドイツの企業倫理論を研究する意義は大きいと考え、筆者は、ドイツの企業倫理論の代表的な研究者であるシュタインマンの業績に注目し、その全体像を描くことを研究課題とする。

筆者が、シュタインマンの企業倫理論を取り上げた理由は、シュタインマンが、自らの企業倫理論を、「経営者の社会的責任」論を克服するものとして提唱しているからである。すなわち、シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論について、それが公共の利害を保障するにあたって不可欠な権力統制を、経営者の個人的な観点から導き出しており、企業による制度的な観点に基づいて導き出していない点を批判している。かれのこのような理論は、以下のように、現代の日本企業の企業倫理問題を解決するうえで、大きな手掛りを与えてくれると考える。

現代の日本企業においては、不祥事が発覚した場合、経営者の責任、経営者の倫理観の欠如が問題視され、経営者が退陣することによって「ケジメ」をつけるという光景がしばしば見受けられる。⁽³⁾日本企業の場合、企業倫理の問題の解決を経営者の個人的な観点からはかろうとする傾向がある。⁽⁴⁾しかしながら、このような個人的な観点から導きだす解決策では、不祥事の再発を招き、根本的な解決には至らないことは、現況をみれば明白である。たとえば、三井物産は、2002年から2003年の1月にかけて3度にわたり、首都圏のディーゼル車規制をめぐる粒子状物質除去装置（DPF）試験データの偽造をおこなった。2004年12月、4都県は三井物産社員を刑事告発した。ここで注目したいのは、同社は2002年にも企業不祥事をおこしており、社長・会長が辞任しているということであ

（3）出見世信之も、わが国において、「不祥事が起こった時に、個々の経営者に倫理を求めることのみが強調される」（出見世信之 [1997] 64 ページ）と指摘している。

（4）2002年8月末に東京電力の原子力発電所のトラブル隠しが発覚した。東京電力は2002年9月2日の会見で不正の事実を認め、社長は10月中に、原子力本部を統括する副社長や、歴代社長経験者の相談役や会長は、9月30日付で辞任した。（有森隆 [2003] 232 ページ）。

る。朝日新聞によると、次のように記されている。「2年前、同社は国後島の発電施設の不正入札やモンゴル高官への贈賄が明るみに出て、会長と社長が辞任している。後任の……社長は経営刷新を掲げてきた。今回の不祥事は内部監査で判明し、社長自らが公表した。せめてもの救いであるが、不正はトップの交代の後も続いていとされる。染みついた企業体質が、社長の掛け声ひとつで変わるとは思えない」（朝日新聞 [2004]）と。この事例からも、制度的に解決することの意義がわかる。こうした意味において、現代の日本企業の企業倫理の問題について検討するとき、シュタインマンの企業倫理論は、その問題の解決策の有効な手掛かりを示すであろうと考える。

ドイツにおいて企業倫理という分野は、「1983年頃以降、経営経済学の研究者によって取り上げられるようになり、その研究は1990年代のなかば頃からブームといわれるほどの盛況を呈するようになった」（岡本人志 [2001b] 75ページ）。「1980年代半ば以降、ドイツにおいて企業倫理の研究と実践への関心が急速に高まったのは、米国において一大研究潮流を形成するに至った企業倫理研究からの大きな影響を背景とするものの、何よりもドイツ企業の反社会的行動に対して、企業活動そのものに対する正当性が社会から問われたことを直接の契機とするものであった。この時期、度重なる環境スキャンダルや違法な武器輸出といった企業の非倫理的行動は社会から厳しく批判され、企業に対する社会的信頼を回復し、その正当性を確保することが極めて重要な実践的課題となったのである」（風間信隆 [2003] 48ページ）。

経営経済学者であるシュタインマンは、企業倫理論を、ローレンツェン（Lorenzen, P.）らを中心とする「構成主義哲学に立脚する方法論的立場」（小島三郎 [1982] 74ページ）から唱えており、強い独自性を示した研究をおこなっている。

ここで、簡潔に、シュタインマンの構成主義経営経済学の特色について記しておく。まず、構成主義経営経済学の基礎となった構成主義は、1960年代にエアランゲン - ニュルンベルグ大学の哲学研究者であるローレンツェンなどによっ

て興された。ローレンツェンは、倫理的、政治的思考というものが疑いもなく数学、技術的思考に優先性をもつように工夫し、その意味で規範的科学の再興を考えた（小島三郎 [1986] 221 ページ）。構成主義の特色は、「数学的基礎理論の操作可能性を理性的対話の規則にあてはめ、その規則により規範を正当化しようとする」（高橋由明 [2002] 202 ページ）ところにある。シュタインマンの構成主義経営経済学⁽⁵⁾とよばれるものは、そもそも、1970 年代に入ってドイツの経済に不安定性が増大し、社会に様々なコンフリクトが生じるようになると、このコンフリクトをいかに克服するかという問題が生じたため、この問題に対して経営学の立場から、新しい方向を打ち出そうとして生まれたものであった（吉田和夫 [1994] 84 ページ）。構成主義に依拠した構成主義経営経済学においては、「コンフリクトを、関連する社会構成員の理性的な話し合いを通じて克服しようとするものであって、その際、この話し合いによって了解しうるものを様々な部分（表現要素）としてとらえ、それでもって 1 つの全体像をつくり出し、その方向に向かって協調的な企業を構成しよう」（吉田和夫 [1994] 84-85 ページ）とされる。理性的な対話（話し合い）については、鈴木辰治によると、具体的にはたとえば、「一般従業員、管理者、経営者の代表者による階層別の、さらにそれぞれの階層の見解を集約する代表者から構成される全社的な『倫理委員会』といった組織を設け、そこにおいて、それぞれ代表者が自己の経験や立場を超越した『話し合』・『対話』」（鈴木辰治 [2000] 14-15 ページ）をおこなうことであると述べられている。

シュタインマンは、ウルリッヒやホーマンとならび、現代のドイツの企業倫理研究のなかで重要な地位を占めている。「これら 3 人のアプローチを現代の企業倫理論の代表として選抜する学説研究としては、ラマースとシュミッツ（Lammers, J. / Schmitz, O. [1995]）の研究、グラブナー-クロイターの研究（Grabner-Kräuter, S. [1998]）、モーアの研究（Mohr, M. [1998]）、ケーニッヒの研究（König, M.

(5) konstruktivische Betriebswirtschaftslehre については、吉田和夫 [1994] においては、構成主義経営学と訳されている。

[1999]がある」(岡本人志 [2001a] 51 ページ)。また、企業倫理学説研究を比較経営経済学 (Vergleichende Betriebswirtschaftslehre) の方法に基づいておこなったノイゲバウアー (Neugebauer, U.) は、次のように述べている。「ニックリッシュ (Nicklisch, H.), カルフェラム (Kalveram, W.), ウルリッヒ, およびシュタインマンの経営経済学コンセプトは、倫理的な経営経済学を代表するものとしてみなされる」(Neugebauer, U. [1998] S.18) と。

シュタインマンの業績に関する研究については、これまで、日本においても、方法論の領域および企業体制論の領域については極めて多くの研究がなされてきた。しかしながら日本においては、シュタインマンの企業倫理論の領域についての研究は、この2つの領域と比較するとあまり多くの研究がなされているとは言えない⁽⁶⁾。その理由としては、シュタインマンが企業倫理論の研究に精力的に取り組み始めたのが、方法論や企業体制論の研究に比べて時期的に遅いこと、そしてさらに、最近の日本の経営学の分野においては、ドイツの経営学よりもアメリカの経営学に関する研究が盛んであることが少なからず影響しているのではないかと考えられる。アメリカの経営学の研究が主流である今の時代において、筆者が、シュタインマンの企業倫理論について考察する理由は、上記でも述べたように、かれの企業倫理論が、「経営者の社会的責任」論を克服するものであり、現代の日本企業の企業倫理の問題の解決案を検討するにあたって有益であると考えることが最大の理由である。ただし、アメリカの研究者の企業倫理論に依拠して、この解決案を検討しようとするのではなくて、ドイツの研究者の企業倫理論に依拠する理由については、筆者の次のような問題意識が作用していることも記しておきたい。

(6) 日本では、シュタインマンの企業倫理論に関する研究については、万仲脩一 [2004]、生駒道弘 [1997]、鈴木辰治 [1996]、高見直樹 [2004] 等がある。

(7) 吉田和夫は、「第二次大戦後、わが国経済の再建が主としてアメリカの援助の下に行なわれ、やがて政治、経済、教育などあらゆる分野にわたってアメリカの影響を強く受けるようになると、経営学の分野においても今度はアメリカの経営管理学が支配的」(吉田和夫 [1985] 3 ページ) となったという。筆者は、その傾向が最近ますます強まっていると考える。

周知のように、近年、アメリカの有名企業（2001 年暮れに破綻したエネルギー大手企業のエンロン、2002 年夏に破綻した通信大手企業のワールドコムなど）において、不正経理問題が次々に発覚し、アメリカ型資本主義の権威が大きく揺らいでいる。また、1997 年 12 月の地球温暖化防止京都会議（COP3）で京都議定書が採択されたが、2001 年 3 月、アメリカが離脱したことは、環境政策を重視するヨーロッパ諸国などから強い反発を招いている。⁽⁸⁾ 筆者は、アメリカの制度や経営手法を「世界標準」として過度に崇拝することに対して、危惧を覚える。

それゆえに、現代の日本企業の企業倫理問題を解決するうえでの手掛りを発見するために、企業倫理の研究がアメリカとならび発展しているドイツに注目し、ドイツのシュタインマンの企業倫理論について研究する。

一般に、ドイツとアメリカとの間には、企業倫理の研究方法についても相違の存在が認められる。田中照純は、ドイツの企業倫理学は、アメリカの企業倫理学の強い刺激を受けていることを認めつつも、他方では、「ドイツ経営学それ自身も企業倫理学を生み出す学問的基盤を持っていた」（田中照純 [1997] 70 ページ）と述べている。田中照純は、ドイツにおいて企業倫理学を生み出すその要因は、「ドイツ経営学のこれまでの歴史のなかで、ニックリッシュをはじめとした研究者たちによって、規範的・倫理的な性格をもった経営学が連綿として発展してきたという事実である」（田中照純 [1997] 70 ページ）といい、そして、それが現在のドイツの企業倫理学にとって学問的土壌を成したと考えられる、という。またさらに、田中照純は、ドイツにおいては環境保全についての関心や取り組みが進んでいることから、「自然環境を破壊せず、それと調和しながら如何に企業は活動を継続するのか、そこに企業倫理上の課題が必然的に発生する」（田中照純 [1997] 69 ページ）と述べている。以上のこうした田中照純の見解からも、ドイツの企業倫理学とアメリカの企業倫理学との間には相違があることが推測できるであろう。また、中村瑞穂も、アメリカ（および英語圏の諸国）

(8) ヨーロッパは、「アメリカが京都議定書批准拒否をした翌日に EU として批准方針が変わりがないことを明言」（藤井敏彦 [2005] 42 ページ）している。

の企業倫理の研究方法与、ヨーロッパ、とりわけドイツの企業倫理の研究方法与との間には相違の存在が認められると述べている。中村瑞穂は、アメリカにおける経営倫理研究の展開とほぼ同時進行的な経過をたどり、部分的にはそこに自己をすでに同化させていると見ることも可能な諸国として、「地理的近接性・文化的類似性・そして何よりも言語の同一性に恵まれたイギリス、カナダ、オーストラリアなどの諸国」（中村瑞穂 [2002] 162 ページ）を挙げている。そしてヨーロッパ、とりわけドイツの企業倫理の研究方法に関しては、次のように述べている。「ヨーロッパ各国のあいだには、一方での社会経済制度の独自性と、他方での経営学研究の方法における歴史的伝統とのゆえに、経営倫理の研究方法にも相違の存在が認められる。しかし、それが特に著しいかと予想されるドイツについて見ても、……経営倫理に関していえば、その研究の重要性に対する認識はきわめて強い。代表的な論者として広くは構成主義の立場に立つシュタインマンとその学派を、また、その代表的文献として Steinmann, H. / A. Löhr, *Grundlagen der Unternehmensethik*, 2 Aufl., 1994 をあげることができる」（中村瑞穂 [2002] 162-163 ページ）と。

本節の最後に、ドイツの企業倫理論と、アメリカの企業倫理論に対する筆者の捉えかたの違いを記しておく。筆者は、田中照純 [1997] が述べている、利潤原理と企業倫理との関係に対する、ドイツのシュタインマンとウルリッヒの見解と、アメリカでの「企業倫理運動」の分析から影響を受けたヴィーランド (Wieland, J.) の見解の違いが、ドイツの企業倫理論とアメリカの企業倫理論との大きな違いを最も端的に示していると考えている。田中によると、シュタインマンとウルリッヒのアプローチは、「利潤原理と企業倫理との対立関係を認めるだけでなく、前者よりも後者を上位に置く」（田中照純 [1997] 77 ページ）。一方、ヴィーランドについては、「利潤原理と企業倫理は決して対立関係にあるのではなく、また倫理は利潤を制限するものでもない。むしろ利潤原理の実現のためにこそ企業倫理の実践が必要なのである」（田中照純 [1997] 80 ページ）という。ヴィーランドによると、利潤原理と企業倫理は、「互いに促進し合う関

係にある」(田中照純 [1997] 79 ページ) と考えられ、長期的に利潤目標を達成しようとするときには、企業は倫理的視点に立って行動しなければならない(田中照純 [1997] 79 ページ)。筆者は、ドイツの企業倫理論においては、利潤原理と企業倫理を区別しており、利潤原理と企業倫理は調和せず、アメリカの企業倫理論においては、利潤原理と企業倫理は調和すると考えられていると解釈している。

III シュタインマンの企業倫理論の特質と全体像

シュタインマンの企業倫理論については、次の3つの特質が確認できる。1点目は、シュタインマンが、自己の企業倫理論を、「経営者の社会的責任」論に内在する問題点を克服するものとして唱えている点、2点目は、シュタインマンが、自己の企業倫理論を、ネスレ社の母乳代用品のボイコット運動に関する事例の再構成を通じて構築している点、3点目は、シュタインマンが、自己の企業倫理論を、共和主義的思考を基礎において構成し展開している点である。本節においては、この3つの点に注目し、シュタインマンの企業倫理論の特質と全体像を描く。

①「経営者の社会的責任」論批判と企業倫理論

シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論と企業倫理論とを連続するものとしてではなくて、対立するものとして捉えている。

シュタインマンは、Steinmann, H. [1973] において、1970年代に流行した「経営者の社会的責任」論について、1973年のヨーロッパ経営者シンポジウムにおいて決議された「ダボス宣言」を取り上げることを通じてその基本思考を明確にし、そしてこれについて批判した。ダボス宣言の概略は、以下の通りである。

経営者の職務上の任務は、顧客、協働者、資金提供者、および社会に奉仕し、そしてかれらの相反する利害を調整することである。顧客、協働者、資金提供者、および社会に対する経営者の任務の遂行は、企業の存続が長期的に保障されて

いるときにのみ可能である。このために、十分な企業利益が必要である。それゆえに企業利益は、企業管理にとって不可欠な手段であるが、企業管理の最終目標ではない。

シュタインマンは、ダボス宣言が企業の管理に対して要求しているもの、それゆえに一般的には「経営者の社会的責任」論が要求しているものについて、次のように述べている。「ダボス宣言が将来の企業管理に対して要求するところは、それゆえに、市場経済的-資本主義的システムにおける、企業者の新しい行為格率⁽⁹⁾の実践である。すなわち、所有者利害（Eigentümerinteressen）を志向する、利益極大化あるいは収益性極大化の原理の位置に、企業の4つの関係集団に対する経営者の奉仕のおよび利害調整的な役割という意味における『社会的責任』の原理が、登場するべきである」（Steinmann, H. [1973] S.468）。シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論を、企業の利益の極大化に取って代わろうとするものであると理解する。そして次のように述べている。「この要求の実現は、いずれにしても企業者の行為格率の単純な変換以上のものを意味するであろう。すなわち、ダボス宣言の内容は、市場経済的-資本主義的経済システムそれ自体の基礎を問題とするものである」（Steinmann, H. [1973] S.468）と。

「経営者の社会的責任」論は、利害一元的な企業秩序の批判から生じ、公共の利害の保障を目指すものである。シュタインマンの「経営者の社会的責任」論批判は、フリードマン（Friedman, M.）のように、この点について批判しているのではない。⁽¹⁰⁾シュタインマンが「経営者の社会的責任」論を批判したのは、主に、次の点である。「経営者の社会的責任」論が、公共の利害を保障するにあたって不可欠な権力統制を、企業による制度的な観点に基づいて導き出していない

(9) シュタインマンは、「企業者」と「経営者」について明確な区別をおこなっておらず、両者をほとんど同義に用いている。

(10) フリードマンは、「ビジネスの社会的責任は利益を増大すること」（Friedman, M. [1970]）という論文を執筆している。そのなかで、「ビジネスには一つの、否、唯一の社会的責任がある。それは、ゲームのルールに違反しない限り、換言すれば、人を欺いたり嘘をついたりせず、オープンで自由な競争を行うというルールのもとで、資源を使い、利益を増加させることを計画した活動を行うことである」（フリードマン, M. [1999] 309 ページ）と述べている。

という点である。

権力行使の秩序の問題は、〈1〉いかにして最高の権力行使が達成されうるか、というエリート・個人的な観点に基づく議論と、〈2〉いかにして権力行使の誤用が阻止されうるか、という制度的な観点に基づく議論とから考察される。シュタインマンは、『経営者の社会的責任』の理念は、権力秩序問題の個人的な観点から導き出されるものとみなされるべきである」(Steinmann, H. [1973] S.471)と理解する。かれは、「経営者の社会的責任」論がもつ権力秩序問題の個人的な観点に対して、次の2点について批判する。1点は、「経営者の社会的責任」論が、「経営者の教育、倫理的基準への経営者の拘束、そして実際に全般的には最良の人間および最も能力のある人間のみが権力のある地位に昇進する、ということ为保障する、経営者の選抜、の理想的な方法と手法が存在する」(Steinmann, H. [1973] S.471)と考えている点についてである。かれは、そのような理想的な方法は経験に基づくとありえないという。そしてもう1点は、「経営者の社会的責任」論が、「権力の委譲によって人間の行動様式それ自体が変化しうるという可能性」(Steinmann, H. [1973] S.471)を考慮していない点についてである。かれは、『経営者の社会的責任』の理念は、それゆえに、権力秩序問題の個人的な観定の弱点が認識されない場合においてのみ、権力統制の制度的な方策に対する代替案として提供され（そして政策的に利用される）ことが可能である」(Steinmann, H. [1973] S.471)という。すなわち、「経営者の社会的責任」論における、権力秩序問題の個人的な観定の弱点を知っている者は、「経営者の社会的責任」論を、権力統制の制度的な方策に対する代替案として提案することはできないのである。

シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論について、さらに次の点についても批判をしている。「経営者の社会的責任」論は、会社権力が国家による法律などの規制によって統制されることを避けるために、その代替案としての期待が込められていた(Steinmann, H. [1973] S.468)にもかかわらず、しかしながら「経営者の社会的責任」論に依拠することは、国家と社会の分離の崩壊を余

儀なくする危険性さえも含んでいるという点である。シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論が、大企業に権力が集中し、それゆえ大企業は強力な地位をしめるという前提にたつことから、「経営者の社会的責任」論が、市民的-自由主義的な秩序観の解体を意味すると、次のように記している。「大企業の権力行使によって、商品流通に参加している者の同じ地位（Gleichordnung）がもはや存在しないときには、経済は、もはや私的な事象および私法的に規制可能な事象として把握されえない。国家と社会の分離は疑わしくなる」（Steinmann, H. [1973] S.468）。すなわち、『『経営者の社会的責任』の理念が、その理念の暗黙のうちに前提としている権力のために、——首尾一貫して結末まで考えられると——市民的-自由主義的な秩序観の解体を意味することは明らかになる」（Steinmann, H. [1973] S.468）。さらに、シュタインマンは、次のようにいう。「大企業とその関係集団との関係は、同じ地位にある者の間での契約関係の特質を踏み越えていく。すなわち、契約（大企業とその関係集団との契約……私注）のなかには、市場によって与えられる、契約当事者達の自己利害（Eigeninteressen der Vertragspartner）を保護する、経済的な交換条件は現れず、むしろ関係集団の構成員の他人利害を保護することに向けた、経営者の意思決定が現れる」（Steinmann, H. [1973] S.468-469）。

「経営者の社会的責任」論によると、大企業の経営者が、利害調整の過程において仲裁裁判官的な職能を委ねられることになる。この点を捉えてシュタインマンは、次のように述べている。「（経営者による、……私注）利害調整の過程における仲裁裁判官的な職能（schiedsrichterliche Funktionen）の行使は、同じ地位にある者の関係としてではなくて、むしろ上下の地位にある者の関係として現れ、そして経営者を、主権をもつ任務担当者に近いものにする。それによって同時に、経済流通に参加している他の個々人の利害が市場メカニズムを経て確保されるという観念と不可分に結びつけられている、現行の会社法に基づく私有財産制度からみる経営者の正当性が、問題をもつものとなる」（Steinmann, H. [1973] S.469）と。いずれにしても、次のような問題点が残る。「実際、企業者

(あるいは経営者)は、かれらが関係集団の代理人および競合する利害の仲裁裁判官として登場しようとするとき、かれらの管理の正当性 (Führungslegitimation) を、なぜ所有権 (私有財産制度のこと……私注) からのみ根拠づけるべきであるのか、そしてたとえば、かれらによる支配の行使のもとに置かれている人びとによって作り変えられた企業体制の枠組みのなかにおいて、管理の正当性を主張するべきではないのか」(Steinmann, H. [1973] S.469)。

「経営者の社会的責任」論の問題点は、経営者の権力についての正当化とチェックへの、関係集団の参加の仕組みが含まれていないことである。シュタインマンは、次のように記している。「政治的-国家的領域からの統制 (国家による法律などの規制をいう……私注) も考慮されず、逆に、社会的責任の意向にそった経営者の行動が、明示的にそれに対する代替案として把握されており、(したがって、……私注) 大企業における管理権力の正当化と統制への、権力のもとに置かれている社会的集団 (顧客、労働者、資金提供者、社会) の参加の理念が、一般に、その理念 (「経営者の社会的責任」の理念……私注) の視野のなかには登場しようもない」(Steinmann, H. [1973] S.471)。

シュタインマンは、「経営者の社会的責任」論の全盛期である 1973 年に、「経営者の社会的責任」論を批判し、そして 1980 年代に入ってもう一度、「経営者の社会的責任」論を取り上げ批判している⁽¹¹⁾ (Steinmann, H. / Gerum, E. [1985])。両者の間にある約 10 年の間に、かれは、企業倫理論の構想を練り上げていく。シュタインマンの企業倫理論と「経営者の社会的責任」論とは、次の 2 点において異なる。第 1 の違いは、基礎づけという点に存在する。シュタインマンは、次のように述べている。「企業倫理は、まず、それと結合されている基礎づけの要求 (Begründungsanspruch) によって、『経営者の社会的責任の理念』と区別される。企業倫理は、基礎づけられた倫理的原則の上に構築されなければならない

(11) 1973 年の「経営者の社会的責任」論批判と 1985 年の批判については、ほぼ同じであることから、シュタインマンが「社会的責任」論に対しては、1973 年と 1985 年は同じ考えに立っていることは明確である。

いのに対して、『社会的責任の理念』は、そのような明示的な基礎づけの要求を全くもたない」(Steinmann, H. / Gerum, E. [1985] S.243-244)。第2の違いは、「企業倫理は、——正当に理解されるときには——、倫理的に正しい行為を（企業と具体的な（重要な）意思決定に関連する利害集団とによって……私注）共同して発見するために、企業と具体的な（重要な）意思決定に関連する利害集団との間の議論による意志疎通の過程に対してオープンでなければならない」(Steinmann, H. / Gerum, E. [1985] S.244) のに対して、『社会的責任の理念』は、むしろエリートを中心として組み立てられており、そこでは、経営者のみに、企業の関係集団の競合する諸要求の間の利害調整の任務が委ねられる」(Steinmann, H. / Gerum, E. [1985] S.244) という点にある。

② 企業倫理の理論とネスレ社の事例

シュタインマンとかれのグループに属するレーア (Löhr, A.) は、「企業倫理の規定に対する『現実的』な出発点を見つけるために、意識的に、直接的な企業実践からの1つの事例をもって出発することが、適切である」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) という基本的な立場に基づいて、代表的な事例として、「第三世界での母乳代用品の販売に関する、ネスレ社の行動」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) を研究する。

かれは、ネスレ社による多数の関係集団との間の10年以上の紛争の過程について、「時系列的に、3つの異なった行動モデルが認識できる」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) という。この3つの行動モデル、あるいは局面を、かれは、「コンフリクト」(Konflikt) の局面、「歩み寄り」(Kompromiß) の局面、および「コンセンサス」(Konsens) の局面と名づける。コンフリクトの局面とは、「公の場における議論、専門家の間での論争、裁判の過程、およびボイコット政策によって支配された」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) 局面であり、歩み寄りの局面とは、「多かれ少なかれ必要に迫られた、行動ガイドライン (Verhaltenskodex) の受け入れを経て、訴訟当事者 (ネスレ社と批判者達の双方……私注) の鎮静 (Beruhigung) がさ

しあたり達成されえた」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) 局面であり、そしてコンセンサスの局面とは、「基本的に変化した企業哲学によって、倫理的観点のもとですべての関係者にとって満足できる和解 (friedliche Regelung) が生じた」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.301) 局面である。⁽¹²⁾

コンフリクトの局面では、ネスレ社は同社の販売方針に対して批判的な⁽¹³⁾関係集団に対して対決姿勢であったためにネスレ社の製品のボイコットを招き、歩み寄りの局面では、ネスレ社は委員会を設置しガイドラインを社内策定したもの、それだけではPRトリックであるとみなされ、コンセンサスの局面においてようやく、ネスレ社は対話の重要性に気づき、オープンな委員会の設置と、関係集団の声を取り入れたガイドラインの策定に至ったのであった (Löhr, A. [1991] S.205-219)。

シュタインマンは、ネスレ社の事例を、このように再構成することを通じて、企業倫理の概念へと到達する。「企業倫理は、関係者との対話による意思疎通 (dialogische Verständigung) を通じて基礎づけられる、あるいは基礎づけられうる、すべての実質のおよび過程的な規範を包含しており、その規範とは、具体的な企業活動の管理において利益原則が誘発するコンフリクトの作用を制限するために、企業によって自己拘束という目的のために義務的に実施されるものである」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.310; Steinmann, H. / Löhr, A. [1991] S.10)。この企業倫理の定義は、ネスレ社の事例が企業倫理の概念構成に対して、どのように用いられたかを示している。シュタインマンは、「企業倫理においては、具体的な規範の展開、すなわち一定の行動様式あるいは目標達成に向けた、規則に対する要求が、重要である。その場合、実質的な規範と過程的な規範が分

(12) ネスレ社の事例については、レーア (Löhr, A. [1991]) が、シュタインマンとともに提示した上記の枠組みを用いて、詳細に論述している。

(13) ネスレ社のような事業戦略が、発展途上国において乳児の死亡者数が高まったことと重要な関係があるとして、企業の母乳代用品に関する積極的な販売戦略は批判された。企業の広告キャンペーンによって、自然の母乳による子育てが抑えられ、それが多くの乳児の死亡につながったというのである (Löhr, A. [1991] S.206-207)。

類される。ネスレの事例においては、前記の行動ガイドライン⁽¹⁴⁾が、実質的な規範策定 (Normenfestlegung) の形態を意味する。なぜならば、それは、11 項目のなかに、精確な内容的な行動要求を与えているからである。それに対して、ガイドラインをさらに展開し、そしてその (ガイドラインの……私注) 達成を監視するという任務をもつマスキー委員会の構築が、企業倫理の過程的な規範である組織的制度化に対する事例として理解できる」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.307) という。すなわち、ネスレ社の「行動ガイドライン」が、企業倫理の定義でいうところの「実質的な規範」の、そしてネスレ社の「マスキー委員会」が、企業倫理の定義でいうところの「過程的な規範」の基礎になっている。

このような、ネスレ社の事例を再構成して基礎概念を構築したシュタインマンの企業倫理論は、コンフリクトを制限するために、企業の権力についての正当化とチェックへの、関係集団の参加の仕組みをもつ、自己拘束を目的とする制度倫理であり、それゆえに、経営者の個人的な責任を問題とする「経営者の社会的責任」論とは明らかに異なり、それを克服するものであるといえる。

③ 共和主義的思考と企業倫理

シュタインマンは、上記の①、②で明らかにしたような企業倫理が実施される前提として、企業が共和主義的な立場に立つことが必要であると考えている。シュタインマンは、自己の企業倫理を、「企業の経済的および倫理的な行為志向性の『共和主義的』アプローチ」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1994] S.121) と

(14) シュタインマンの共同論文 Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] において、行動ガイドラインについては、次のように記されている。「1981 年の 5 月 21 日に、乳児栄養の国際的な販売規制についての、WHO の努力の成果として、『母乳代用品の販売に関する国際基準』が、国際連合の加盟国に対する勧告という形態で可決された。このことが、ネスレが 1982 年 3 月にかねらのマーケティング政策を 11 項目の形態に規範としてまとめた、具体的な行動ガイドラインの、内的な策定のための基礎を形成した」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.304) と。さらに、このガイドラインは、1982 年の 10 月に改定された (Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] S.305)。

特徴づけている。

シュタインマンは、共和主義を、社会主義とも自由主義とも性格を異にするものとして捉えている。シュタインマンは、Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] において、次のように述べている。「共和主義的なプログラムは、自由主義的思考と社会主義的思考とに対立するプログラムである。自由主義的思考と社会主義的思考は、結局は、双方、——異なった結果をとまうものであるが——、一方における自由と他方における合一（秩序）の調和不可能性（Unversöhnlichkeit）を想定している」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144）と。シュタインマンは、「すぐれた生活実践にとって不可欠である自由と合一の調和は、社会主義および自由主義の立場においては、アポリアが原因で失敗する」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.145）⁽¹⁵⁾ という。それゆえに、シュタインマンは、双方の欠点を克服し、双方の利点を兼ね合わせることを目標として、共和主義的思考を提唱する⁽¹⁶⁾。社会主義的思考においても、あるいは自由主義的思考においても、自由なコンセンサスは想定されておらず、シュタインマンは、次のようにいう。『合一かまたは自由か』という二者択一はそれゆえに、最初から誤って設定されている。すなわち、それは、市民の合理的な動機づけを通じて基本的に合一と自由を調和させることができるという、自由なコンセンサスによる基礎づけ問題の共和主義的解決への展望を遮る」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1994] S.99-100）と。シュタインマンは、共和主義的思考の特質を、次の一文によって端的に示している。「自由かまたは合一か

(15) シュタインマンは、社会主義の立場については、「個人的自由は、ユートピア（階級なき社会）の犠牲にされ、自由と合一との間の調整問題の解決は、教条主義的唯物論的な出発点が原因となって失敗する。このような自由の抑圧がどこへと導くかを、社会主義の強制秩序の歴史的崩壊が明白に示した。すなわち、自由な同意なしに持続的な合一は存在しないのである」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.145）という。また、シュタインマンは、自由主義の立場の前提についても、社会主義と類似の自己矛盾が存在すると考える。「古典的自由主義においては、周知のように、個人的自由は、規範的範疇として（そして全く実証主義的ではなく）理解され、そしてそのようなものとしては、強制（制約）のないことを意味する。それは、出発点において、最高の価値として想定され、そしてそのようなものとして、保護を必要とするものであると宣言されている」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.145-146）。このような出発点のもとでは、自由な諸個人の擁する潜在的に相反する自律的な意思（利害）が、いかにして調整されうるのか、という問題が生じる。

(『自由かまたは社会主義か!』)の代わりに、自由かつ合一、——この短い公式によって、ここでの重要な違いが、最終的に与えられうる」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144-145)。

シュタインマンは、自由と合一の調和を獲得するにあたって、次のような共和主義的思考が不可欠であるとする。共和主義は、「私的な企業者 (privates Unternehmertum) は、公共の利害 (öffentliches Interesse) へと絶えず義務づけられるべきである」⁽¹⁷⁾ (Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.143), 「企業者の自由 (unternehmerische Freiheit) の責任ある行使とは、あらゆる意思決定の際に、もう一度、公共の利害についての熟慮をともにおこなうことである」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.143) という考え方に立つものであり、「企業者の行為 (unternehmerisches Handeln) に対する理性的 (vernünftig) でそしてそれゆえに持続的でもある方向性」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.143) を与えるものである。シュタインマンは、企業者役割の共和主義的理解について、次のように述べている。「公共性 (レス・プブリカ) への私的自律 (Privatautonomie) の体系的な再拘束 (Rückbindung) のために、人はここで、企業者役割の共和主義的理解についても語ることができる。その場合、現在支配的である、企業者の自由主義的理解との主要な違いは、経済的な行動の道徳的な正当化に対する責任が、枠組み秩序のレベルと同様に企業レベルそれ自体にも体系的に根づかせられなければならないということである」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995]

✓(16) シュタインマンは、Steinmann, H. / Löhr, A. [1996] においては、共和主義的概念に基づく思考は、単なる私的利害について言及する厳密な完全自由主義的思考よりも、そして、もっぱら公共の利害について言及する歴史的に崩壊した社会主義的思考よりも、すぐれた概念的アプローチであるという。シュタインマンによると、「倫理は、(完全自由主義的思考および社会主義的思考とは……私注) 対照的に、一般的な規範への自発的なコミットメントを意味し、そして共和主義的アプローチは、この二重の側面を真剣に受け止める唯一のアプローチである」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1996] p.50)。

(17) シュタインマンは、「市場および法律という枠組み秩序は、——いずれにせよ自由裁量に任された——企業者の行為の完全な事前的指導ないしは方向づけを、公共の利害という意味においては、十分に保障することはできない」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.143) と考えている。

S.144) と。

企業倫理は、企業レベルにおいて、共和主義的思考を具体化する位置にある。シュタインマンは、「こうした企業者役割の共和主義的理解は、これが市場経済における（利益志向的な）企業者の行為自由（*unternehmerische Handlungsfreiheit*）の和解創出的な行使に関する理論であるべきであるという限りにおいて、われわれの企業倫理に対する厳密な概念的提案のなかに表現されている」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144）という。シュタインマンは、公共の利害が企業倫理においてどのようなものであるかを、次のように記している。「企業倫理に関するわれわれの理解においては、公共の利害は、⁽¹⁸⁾和解の命令（*Friedensimperativ*）として表現される。公共の利害の最高の表現は、すべての関係者の全般的な自由なコンセンサスと解される、和解である」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144）と。シュタインマンは、「自由なコンセンサスというこのコンセプトが、意識的に個人的自由と社会的合一（秩序）の調和を目標としている、ということを強調することは重要である」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144）といい、「われわれは企業倫理を、（市場と法律に基づき、そしてその枠組み内において）具体的な企業行動の管理が企業の内部および外部の関係集団との間に道徳的なコンフリクトをもたらす、あるいはもたらすおそれがあるところではどこでも、自由なコンセンサスという目標をもって追求されるべきである対話過程（*Dialogprozesse*）のための手続き論として理解している」（Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.144）という。

(18) 本稿において、筆者は、シュタインマンの諸著作における、ドイツ語の *Frieden* に対して、「平和」ではなくて、「和解」という訳語をつけた。「平和」という訳語をつけると、シュタインマンの「下から」積み上げていこうという意図が、うまく表現できないように思えるため、「争っていたもの、反発しあっていたものが仲直りすること」（大辞泉 [1998] 2842 ページ）、「相互の意思がやわらいで、とけあうこと。なかなかおり」（広辞苑 [1998] 2862 ページ）という意味をもつ「和解」という訳語をつけた。

IV 結

本稿においては、ドイツの企業倫理論の代表的な研究者であるシュタインマンの業績を取りあげ、シュタインマンの企業倫理論の意義、特質、全体像について考察した。この作業によって明らかになったことを確認しておきたい。

- ① シュタインマンは、自己の企業倫理論を、「経営者の社会的責任」論に内在する問題点を克服するものとして唱えている。かれの企業倫理論は、「経営者の社会的責任」論の再生あるいは発展として理解されてはならず、両者の間には、連続ではなくて、断絶が存在する。「経営者の社会的責任」論とは、利害一元的な企業秩序の批判から生じ、公共の利害の保障を目指すものである。シュタインマンの「経営者の社会的責任」論批判は、この点について批判しているのではない。シュタインマンが批判したのは、次の点である。「経営者の社会的責任」論は、公共の利害を保障するにあたって不可欠な権力統制を、個人的な観点から導き出しており、企業による制度的な観点に基づいて導き出していないという点である。
- ② シュタインマンは、実際にコンフリクトの解決に成功したネスレ社の事例を企業倫理の概念構成の基礎として役立つように再構成した。こうして構築されたかれの企業倫理論は、企業行動の自己拘束のための制度を設けることを要求し、「対話」と「オープンな委員会の設置」と「関係集団の声を取り入れたガイドラインの策定」がその核に据えられている。
- ③ シュタインマンは、自己の企業倫理論を、共和主義的思考を基礎において構成し展開している。共和主義は、「私的な企業者は、公共の利害へと絶えず義務づけられるべきである」(Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] S.143) という考え方に立つものであり、かれの企業倫理においては、私的な企業者は、すべての関係者の全般的な自由なコンセンサスを通じての和解へと義務づけられるべきである。

現代の日本企業においては、不祥事が発覚した場合、経営者の倫理観の欠如が問題視され、経営者が引責辞任をするケースがよくある。また日本企業のなかには、かつての近江商人の格言である「三方よし」⁽¹⁹⁾を、企業倫理にあたると理解している企業が存在する。「三方よし」という格言とは、「経営者の社会的責任」論と同じレベルのものである。シュタインマンは、個人の倫理や個人の心構えによって公共の利害の保障を目指す「経営者の社会的責任」論では実効性がなく、その反省から仕組みをつくろうとし、制度倫理としての特徴をもつ企業倫理論を唱えている。不祥事が相次ぐ日本企業にとって、シュタインマンが提唱する企業倫理論は、企業倫理の問題を解決するための手掛りとなるであろう。

参考文献

- Friedman, M. [1970] : The Social Responsibility of Business Is to Increase Its Profits, in: *New York Times Magazine*, September 13, 1970. (フリードマン, M. [1999], 梅津光弘 / 柴柳英二 (訳) 「ビジネスの社会的責任は利益を増大すること」, ペイン, L.S. (著) 梅津光弘 / 柴柳英二 (訳) 『ハーバードのケースで学ぶ 企業倫理: 組織の誠実さを求めて』 慶応義塾大学出版会)。
- Grabner-Kräuter, S. [1998] : *Die Ethisierung des Unternehmens*, Wiesbaden.
- König, M. [1999] : Ebene der Unternehmensethik, in : Nutzinger, H. und Berliner Forum zur Wirtschafts- und Unternehmensethik (Hrsg.) : *Wirtschafts- und Unternehmensethik*, München / Mering.
- Lammers, J. / Schmitz, O. [1995] : *Der moralische Handlungsspielraum von Unternehmen : Eine institutionenökonomische Perspektive*, Marburg.
- Löhr, A. [1991] : *Unternehmensethik und Betriebswirtschaftslehre : Untersuchungen zur theoretischen Stützung der Unternehmenspraxis*, Stuttgart.
- Mohr, M. [1998] : *Mikropolitik und Moral*, Frankfurt a. M. / New York.
- Neugebauer, U. [1998] : *Unternehmensethik in der Betriebswirtschaftslehre*, 2. Aufl., Sternenfels / Berlin.

(19) 「三方よしは、江戸時代を中心に活躍した近江商人の商売に対する考え方で、『売手よし、買手よし、世間よし』のことである」(中村葉志生 / 福本高興 [2003] 38 ページ)。中村葉志生 / 福本高興は、「2002 年には『三方よし』の精神を企業経営や社会活動の中で浸透していくことを目的に NPO 法人『三方よし研究所』が設立された。今後は、企業経営や事業運営における社会貢献や倫理的行動を支援していくとされる」(中村葉志生 / 福本高興 [2003] 38-39 ページ) という。

- Steinmann, H. [1973] : Zur Lehre von der “Gesellschaftlichen Verantwortung der Unternehmensführung” —Zugleich eine Kritik des Davoser Manifests—, in: *WiSt Wirtschaftswissenschaftliches Studium*, 2.Jg., Heft10.
- Steinmann, H. / Gerum, E. [1985] : Unternehmensordnung, in : Bea, F.X. / Dichtl, E. / Schweitzer, M. (Hrsg.) : *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Band 1 : Grundfragen*, 3.Aufl., Stuttgart / New York.
- Steinmann, H. / Löhr, A. [1988] : Unternehmensethik—eine “realistische Idee”.
Versuch einer Begriffsbestimmung anhand eines praktischen Falles, in: *Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung*, 40.Jg., Heft4.
- Steinmann, H. / Löhr, A. [1991] : Einleitung: Grundfragen und Problembestände einer Unternehmensethik, in: dieselben (Hrsg.) : *Unternehmensethik*, 2.Aufl., Stuttgart.
- Steinmann, H. / Löhr, A. [1994] : Grundlagen der Unternehmensethik, 2.Aufl., Stuttgart.
- Steinmann, H. / Löhr, A. [1995] : Unternehmensethik als Ordnungselement in der Marktwirtschaft, in: *Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung*, 47.Jg., Heft 2.
- Steinmann, H. / Löhr, A. [1996] : A Republican Concept of Corporate Ethics, in: Urban, S. (ed.) : *Europe’s Challenges. Economic Efficiency and Social Solidarity*, Wiesbaden.
- 有森 隆 [2003], 「日本企業モラルハザード史」文春新書。
- 生駒道弘 [1997], 「市場経済における企業倫理の基礎と実現過程——シュタインマン教授らの提案について——」, 海道 進, 吉田和夫, 大橋昭一 (編著) 『現代ドイツ経営経済学』税務経理協会。
- 梅津光弘 [2000], 「アメリカにおける企業倫理論」, 鈴木辰治, 角野信夫 (編著) 『企業倫理の経営学』ミネルヴァ書房。
- 梅津光弘 [2003], 「アメリカにおける企業倫理論」, 中村瑞穂博士古希記念論文集編集委員会 (編著) 『中村瑞穂博士古希記念論文集』文眞堂。
- 岡本人志 [2001a], 「ドイツにおける企業倫理研究の動向について」, 『経営研究』(大阪市立大学), 第51巻, 第4号。
- 岡本人志 [2001b], 「企業と社会との対話 ——バイエル株式会社のコミュニケーションセンターについて——」, 『経営研究』(大阪市立大学), 第52巻, 第1号。
- 風間信隆 [2003], 「ドイツにおける企業倫理」, 中村瑞穂博士古希記念論文集編集委員会 (編) 『中村瑞穂博士古希記念論文集』文眞堂。
- 小島三郎 [1982], 「構成 (主義) 的経営経済学とその批判」『三田商学研究』(慶応義塾大学) 第25巻, 第1号。
- 小島三郎 [1986], 『現代科学理論と経営経済学』税務経理協会。
- シュタインマン, H. [1987], 鈴木辰治 (訳) 「現代の経営戦略——その新しい構想——」『新潟大学経済学年報』第12号。
- 鈴木辰治 [1996], 『企業倫理・文化と経営政策』文眞堂。
- 鈴木辰治 [2000], 「「倫理」をめぐる3つの経営経済学」南 龍久, 亀田瑞穂 (編著)

- 『21世紀型企業の経営・組織・人間』文眞堂。
- 高橋俊夫 [1995], 「政府——経済体制・独禁法・財界」高橋俊夫（編著）『コーポレート・ガバナンス』中央経済社。
- 高橋由明 [2002], 「構成主義」, 経営学史学会（編著）『経営学史事典』文眞堂。
- 高見直樹 [2004], 「経営者の社会的責任」論とシュタインマンの企業倫理論, 経営学史学会（編）『経営学を創り上げた思想』（経営学史学会年報第11輯）文眞堂。
- 高見直樹 [2006], 「シュタインマンの企業倫理論の構想と体系に関する研究」（大阪市立大学大学院経営学研究科・博士論文）。
- 田中照純 [1997], 「ドイツの企業倫理学」, 海道 進, 吉田和夫, 大橋昭一（編著）『現代ドイツ経営経済学』税務経理協会。
- 出見世信之 [1997], 『企業統治問題の経営学的研究』文眞堂。
- 中村葉志生 / 福本高興 [2003], 『実践ビジネスエシックス』ミネルヴァ書房。
- 中村瑞穂 [2002], 「経営倫理」経営学史学会（編著）『経営学史事典』文眞堂。
- 藤井敏彦 [2005], 『ヨーロッパのCSRと日本のCSR』日科技連出版。
- 万仲脩一 [2004], 『企業倫理学——シュタインマン学派の学説——』西日本法規出版。
- 吉田和夫 [1985], 『経営学大綱』, 同文館。
- 吉田和夫 [1994], 「構成主義経営学」吉田和夫, 大橋昭一（編著）『基本経営学用語辞典』同文館。
- ローゼンソール, S.B./ブックホルツ, R.A. [2001], 岩田 浩, 石田秀雄, 藤井一弘（訳）『経営倫理学の新構想』文眞堂。
- 朝日新聞 [2004], 「三井物産の罪は重い」『朝日新聞』（朝刊）2004年12月12日。
- 『広辞苑』[1998], 第5版, 新村 出（編）岩波書店。
- 『大辞泉』[1998], 増補・新装版, 松村 明（監修）小学館。